

# 令和5年度環境保全経費の見積りの方針の調整の基本方針

令和4年8月  
環境省大臣官房総合政策課

令和5年度の環境保全経費の概算要求に際しては、以下の点に留意して環境保全施策の効果的な展開が図られるよう努めることとする。

なお、施策の全体像をわかりやすく明らかにするため、環境保全経費の事項等については、第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）第4部「環境保全施策の体系」に示された施策の体系等を踏まえて、以下のとおりとする。

- ①地球環境の保全
- ②生物多様性の保全及び持続可能な利用
- ③循環型社会の形成
- ④水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全
- ⑤大気環境の保全
- ⑥包括的な化学物質対策
- ⑦放射性物質による環境汚染の防止
- ⑧各種施策の基盤となる施策等

## 1 環境保全施策として重点的な予算措置が必要な施策

### (1) 第五次環境基本計画の総合的かつ計画的推進に係る施策

第五次環境基本計画に定められた環境保全に関する施策について、各主体間で共通認識を持って、総合的かつ計画的に推進する。第2部の6つの重点戦略及びそれを支える環境政策に掲げられた施策（特に、地域循環共生圏の創造に関する施策）については、関係する主体が相互に協調と連携の強化を図りつつ、優先的に取り組むこととする。

### (2) 脱炭素社会の構築、循環型社会の形成、分散・自然共生の社会の構築に係る施策

2030年度削減目標、2050年カーボンニュートラルの達成と、我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を実現する。その実現のためには、民間企業が今後10年超を見通して、脱炭素に向けて野心的な投資を前倒しで大胆に行うことが必須となる。企業の予見可能性を高めるため、民間投資に対する「呼び水」として、長期民間投資を強く促すとの国家意思を形あるものとして示し、それを活用しながらあらゆる方策を駆使して脱炭素社会を実現していく。また、気候変動影響による被害を防止・軽減す

るため、「適応」の取組を推進する。

関係府省においては、以下の計画等に沿って、脱炭素社会の構築、循環型社会の形成、分散・自然共生の社会の構築が統合的に達成される真に持続可能な循環共生型社会の構築に向けた施策の推進に努めることとする。

- ・第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）
- ・地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定）
- ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月閣議決定）
- ・気候変動適応計画（令和3年10月閣議決定）
- ・第四次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月閣議決定）
- ・生物多様性国家戦略2012-2020（平成24年9月閣議決定）
- ・地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定）
- ・みどりの食料システム戦略（令和3年5のみどりの食料システム戦略本部決定）
- ・国土交通グリーンチャレンジ（令和3年7月国土交通省決定）
- ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月関係府省庁決定）

### （3）東日本大震災からの復興及び大規模災害への対応等に関する施策

東日本大震災の発生から11年が経過し、「第2期復興・創生期間」（令和3年度～7年度）における福島の復興・再生のため、中間貯蔵施設の整備・継続的な搬入、輸送が完了した仮置場については実現可能で合理的な範囲・方法で復旧することを基本とした原状回復、「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」及び「工程表」に沿った減容技術の開発・実証、福島県内の特定廃棄物等の処理、特定復興再生拠点区域の円滑かつ迅速な整備の支援、「福島再生・未来志向プロジェクト」の取組等の施策について、重点的に取り組むこととする。

また、近年頻発している大規模災害に対応するため、必要な施策について更に取り組んでいく。

## 2 その他の環境保全に係る施策等

上記1のほか、政府においては、以下の計画等により示されている今後の環境保全に関する考え方や施策の実現に努める。

- ・経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（令和4年6月閣議決定）
- ・デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）
- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）

- ・統合イノベーション戦略 2022（令和 4 年 6 月閣議決定）
- ・革新的環境イノベーション戦略（令和 2 年 1 月統合イノベーション戦略推進会議決定）
- ・我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第 2 期 ESD 国内実施計画）（令和 3 年 5 月持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議決定）
- ・森林・林業基本計画（令和 3 年 6 月閣議決定）
- ・バイオマス活用推進基本計画（平成 28 年 9 月閣議決定）
- ・持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改訂版（令和元年 12 月 SDGs 推進本部決定）
- ・インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 3 年 6 月改訂版）（令和 3 年 6 月経協インフラ戦略会議決定）
- ・プラスチック資源循環戦略（令和元年 5 月政府策定）
- ・第 6 次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月閣議決定）
- ・2025 年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（令和 2 年 12 月閣議決定）